

令和4年度

北方町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

北方町監査委員

北 監 第 27 号  
令和 5 年 8 月 10 日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治

北方町監査委員 井 野 勝 巳

令和 4 年度北方町一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により  
審査に付された令和 4 年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付しま  
す。

## 目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算規模及び決算収支	2
2	一般会計	4
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険特別会計	9
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
4	実質収支の状況	14
5	財産に関する調書	14
6	基金の運用状況	16
7	むすび	17

# 令和4年度北方町一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 令和4年度一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度各基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月4日まで

## 第3 審査の方法

各決算及び各基金運用状況の審査に当たっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により町長から提出された決算関係書類等の正確性を検証するため、会計帳簿・証書類との確認・照合並びに関係職員の説明に基づき実施した。

また、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

## 第4 審査の結果

令和4年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書と関係書類とを照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係書類と符合しており適正であると認めた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模及び決算収支

一般会計及び各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、表2のとおりである。一般会計から特別会計へ530,820,657円が繰り出され、それぞれの会計に繰り入れられている。純計決算における歳入歳出差引額は1,023,439,081円で、一般会計は1,169,581,849円、国民健康保険特別会計は169,062,949円、の黒字であるが、後期高齢者医療特別会計48,767,866円、下水道事業特別会計266,437,851円の赤字である。

決算収支状況は、表3のとおりである。総計決算における歳入歳出差引額は1,023,439,081円であり単年度収支額は75,720,288円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計は634,721,192円及び特別会計は383,807,889円の黒字である。

#### 後表注書

- ・歳入歳出差引額：各会計年度の現金の収支結果を表し、形式収支ともいわれる。（現金収支を伴わない債務要素・債権要素、例えば当該年度に債務が確定し支払い義務が発生している債務の支払いを翌年度に繰り延べたり、執行すべき事業を翌年度に繰り越したものに充てるべき現金等が含まれている。）
- ・実質収支額：形式収支に現れない債務要素・債権要素を加味した実質的な収支結果である。
- ・単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

表1 ○一般会計・特別会計決算表

(単位：円)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	収 支 差 引 額 C (A - B)
一 般 会 計		9,421,583,759	9,537,789,925	8,899,028,733	638,761,192
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1,932,925,000	2,131,945,933	1,837,990,093	293,955,840
	後期高齢者医療特別会計	258,509,000	259,223,902	251,719,002	7,504,900
	下水道事業特別会計	750,943,100	745,914,872	662,697,723	83,217,149
	小 計	2,942,377,100	3,137,084,707	2,752,406,818	384,677,889
合 計		12,363,960,859	12,674,874,632	11,651,435,551	1,023,439,081

表2 ○一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

区分		歳 入			歳 出		
		決 算 額 A	重 複 額 B	純 計 決 算 額 C (A - B)	決 算 額 A	重 複 額 B	純 計 決 算 額 C (A - B)
一 般 会 計		9,537,789,925	0	9,537,789,925	8,899,028,733	530,820,657	8,368,208,076
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,131,945,933	124,892,891	2,007,053,042	1,837,990,093	0	1,837,990,093
	後期高齢者医療特別会計	259,223,902	56,272,766	202,951,136	251,719,002	0	251,719,002
	下水道事業特別会計	745,914,872	349,655,000	396,259,872	662,697,723	0	662,697,723
	小 計	3,137,084,707	530,820,657	2,606,264,050	2,752,406,818	0	2,752,406,818
合 計		12,674,874,632	530,820,657	12,144,053,975	11,651,435,551	530,820,657	11,120,614,894

表3 ○総計決算収支状況表

(単位：円)

区分	年度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額	A	12,674,874,632	13,344,915,604	△ 670,040,972
歳 出 決 算 額	B	11,651,435,551	11,969,431,685	△ 317,996,134
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,023,439,081	1,375,483,919	△ 352,044,838
翌年度繰越財源額	D	4,910,000	432,675,126	△ 427,765,126
実質収支額 (C-D)	E	1,018,529,081	942,808,793	75,720,288
単年度収支額 (E-前年度E)	F	75,720,288	103,020,160	△ 27,299,872

## 2 一般会計

令和4年度本会計における決算額は、歳入総額 9,537,789,925 円（前年度 9,982,955,113 円）、歳出総額 8,899,028,733 円（同 9,004,830,095 円）で、歳入歳出差引額は 638,761,192 円（同 978,125,018 円）となり、継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額に係る翌年度繰越財源額 4,040,000 円を差し引いた実質収支額は 634,721,192 円の黒字となっている。

別表の款別歳入決算状況から、歳入決算額は対前年度比 445,165,188 円（△4.5%）の減となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、繰越金 519,552,314 円（113.3%）、財産収入 294,969,157 円（51.5%）、町税 82,307,170 円（3.4%）、諸収入 74,656,156 円（26.1%）などが増となり、町債 739,594,000 円（△47.7%）、国庫支出金 666,229,401 円（△35.1%）、地方交付税 91,223,000 円（△5.5%）などが減となっている。

一方、款別歳出決算状況から、歳出決算額は対前年度比 105,801,362 円（△1.2%）の減となっている。主な項目を前年度と比較してみると、総務費 542,638,776 円（39.9%）、商工費 379,425,483 円（117.8%）、消防費 24,984,458 円（8.9%）、公債費 22,687,445 円（3.3%）などが増となり、土木費 693,506,606 円（△52.9%）、教育費 265,764,922 円（△14.6%）、民生費 124,335,907 円（△4.8%）が減額となっている。

以上の諸計数を総合してみると、本年度決算の単年度収支額（注1）は 70,339,200 円の黒字であり、この額に財政調整基金の積立等を加味した実質単年度収支額（注2）は 972,503,445 円（前年度 547,362,997 円の黒字）の黒字となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（注3）は 85.8%で、前年度から 7.9 ポイント高くなった。また、一般財源総額 6,895,356 千円に占める公債費充当一般財源 718,507 千円の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする公債費負担比率（注4）は、10.4%（前年度 11.5%）と前年度より 1.1 ポイント低くなっている。財政力指数（注5）は、0.605（前年度 0.603）と前年度比 0.002 ポイント高くなっている。

次に、歳入総額に占める割合では、町税（町たばこ税を含む）が全体の 26.3%を占めており基幹収入であるが、前年度より減額となったものの、地方交付税 16.4%及び国庫支出金 12.9%も高い

割合を占めている。

次に町税の収納率等について、現年課税分の収納率は、町たばこ税は 100%の収納率であるが町民税ほか 2 税の収納率は 98.8%と前年度より 0.2%低くなっている。

一方、滞納繰越分収納率は 21.5%と前年度(47.8%)より 26.3%低くなっているが、これは令和 3 年度に不動産公売等により土地の換価代金が大口の滞納分に充当されたため、当該年度の収納率が大きく上がったためである。

不納欠損額は 4,533,343 円で、前年度 2,178,889 円より 2,354,454 円増加している。

注1：	単年度収支＝	当該年度実質収支－前年度実質収支
注2：	実質単年度収支＝	単年度収支＋(財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)
注3：	経常収支比率＝	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ (75%超は注意)
注4：	公債費負担比率＝	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
注5：	財政力指数＝	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (「1」に近いほど財政力が強い)



## 別表

### ○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町 税	2,510,507,315	26.3	2,428,200,145	24.3	82,307,170	3.4
地 方 譲 与 税	51,083,000	0.5	51,445,000	0.5	△ 362,000	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	989,000	0.0	1,848,000	0.0	△ 859,000	△ 46.5
配 当 割 交 付 金	14,653,000	0.2	15,450,000	0.2	△ 797,000	△ 5.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,886,000	0.1	17,461,000	0.2	△ 6,575,000	△ 37.7
法 人 事 業 税 交 付 金	24,816,000	0.3	17,907,000	0.2	6,909,000	38.6
地 方 消 費 税 交 付 金	429,712,000	4.5	408,415,000	4.1	21,297,000	5.2
環 境 性 能 割 交 付 金	5,798,000	0.1	5,176,000	0.1	622,000	12.0
地 方 特 例 交 付 金	26,214,000	0.3	45,797,000	0.5	△ 19,583,000	△ 42.8
地 方 交 付 税	1,567,411,000	16.4	1,658,634,000	16.6	△ 91,223,000	△ 5.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,260,000	0.0	2,585,000	0.0	△ 325,000	△ 12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	25,560,877	0.3	31,035,343	0.3	△ 5,474,466	△ 17.6
使 用 料 及 び 手 数 料	81,044,273	0.8	80,098,066	0.8	946,207	1.2
国 庫 支 出 金	1,229,803,340	12.9	1,896,032,741	19.0	△ 666,229,401	△ 35.1
県 支 出 金	491,347,262	5.2	439,061,170	4.4	52,286,092	11.9
財 産 収 入	867,440,216	9.1	572,471,059	5.7	294,969,157	51.5
寄 附 金	49,322,923	0.5	15,432,000	0.2	33,890,923	219.6
繰 入 金	360,660	0.0	1,940,000	0.0	△ 1,579,340	△ 81.4
繰 越 金	978,125,018	10.3	458,572,704	4.6	519,552,314	113.3
諸 収 入	360,169,041	3.8	285,512,885	2.9	74,656,156	26.1
町 債	810,287,000	8.5	1,549,881,000	15.5	△ 739,594,000	△ 47.7
歳 入 合 計	9,537,789,925	100.1	9,982,955,113	100.1	△ 445,165,188	△ 4.5

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

### ○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	69,224,020	0.8	69,852,805	0.8	△ 628,785	△ 0.9
総 務 費	1,903,388,772	21.4	1,360,749,996	15.1	542,638,776	39.9
民 生 費	2,448,040,009	27.5	2,572,375,916	28.6	△ 124,335,907	△ 4.8
衛 生 費	551,988,016	6.2	543,163,883	6.0	8,824,133	1.6
労 働 費	10,274,698	0.1	10,611,859	0.1	△ 337,161	△ 3.2
農 林 水 産 業 費	20,759,489	0.2	20,547,765	0.2	211,724	1.0
商 工 費	701,528,297	7.9	322,102,814	3.6	379,425,483	117.8
土 木 費	617,259,417	6.9	1,310,766,023	14.6	△ 693,506,606	△ 52.9
消 防 費	307,088,940	3.5	282,104,482	3.1	24,984,458	8.9
教 育 費	1,550,969,922	17.4	1,816,734,844	20.2	△ 265,764,922	△ 14.6
公 債 費	718,507,153	8.1	695,819,708	7.7	22,687,445	3.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,899,028,733	100.0	9,004,830,095	100.0	△ 105,801,362	△ 1.2

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

## ○過去5年間の歳入・歳出総額の状況

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成30年度	7,122,608,757	14.3	6,713,712,212	14.6	387,997,337	9.7
令和元年度	6,737,466,635	△ 5.0	6,373,684,171	△ 5.5	408,896,545	5.4
令和2年度	11,914,563,303	76.8	11,455,990,599	79.7	458,572,704	12.1
令和3年度	9,982,955,113	△ 16.2	9,004,830,095	△ 21.4	978,125,018	113.3
令和4年度	9,537,789,925	△ 4.5	8,899,028,733	△ 1.2	638,761,192	△ 34.7

## ○5年間の経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の状況 (単位：%)

年度	区 分	経常収支比率	公債費負担比率	財政力指数 (3カ年平均)
平成30年度		88.8	13.7	0.630
令和元年度		88.9	12.5	0.622
令和2年度		86.1	10.0	0.619
令和3年度		77.9	11.5	0.603
令和4年度		85.8	10.4	0.605

○過去5年間の町税収入状況

(現年課税分)

(単位：円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成30年度	1,075,199,150	1,055,586,255	361,670	98.2	1,033,886,100	1,022,476,400	0	98.9
令和元年度	1,104,448,610	1,088,505,145	512,276	98.6	1,045,207,600	1,034,493,687	4,300	99.0
令和2年度	1,089,050,280	1,073,578,468	162,581	98.6	1,079,669,500	1,065,817,806	0	98.7
令和3年度	1,099,354,280	1,088,481,901	0	99.0	1,071,005,900	1,059,399,236	0	98.9
令和4年度	1,149,959,100	1,134,426,346	237	98.6	1,136,487,600	1,125,615,419	20,800	99.0

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成30年度	45,055,000	44,281,509	12,900	98.3	2,154,140,250	2,122,344,164	374,570	98.5
令和元年度	46,845,600	46,024,559	0	98.2	2,196,501,810	2,169,023,391	516,576	98.8
令和2年度	48,232,100	47,683,158	0	98.9	2,216,951,880	2,187,079,432	162,581	98.7
令和3年度	49,647,100	49,153,942	12,900	99.0	2,220,007,280	2,197,035,079	12,900	99.0
令和4年度	51,995,300	51,439,865	0	98.9	2,338,442,000	2,311,481,630	21,037	98.8

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

区分	町 民 税				固 定 資 産 税			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成30年度	50,095,836	17,254,812	1,338,891	35.4	89,063,820	17,119,694	382,900	19.3
令和元年度	50,445,280	17,227,659	1,317,889	35.1	82,691,726	13,426,739	866,167	16.4
令和2年度	47,204,639	12,528,065	2,411,885	28.0	78,999,233	4,600,330	2,336,808	6.0
令和3年度	48,241,914	17,968,750	1,123,243	38.1	85,571,789	45,038,455	912,000	53.2
令和4年度	40,309,415	11,688,776	499,906	29.4	50,881,498	6,919,245	3,895,400	14.7

区分	軽 自 動 車 税				町 税 賦 課 分 計			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 納 率
平成30年度	1,959,244	521,220	142,000	28.7	141,118,900	34,895,726	1,863,791	25.1
令和元年度	2,056,615	610,141	146,995	32.0	135,193,621	31,264,539	2,331,051	23.5
令和2年度	2,008,020	490,509	228,300	27.6	128,211,892	17,618,904	4,976,993	14.3
令和3年度	1,838,153	752,123	130,746	44.1	135,651,856	63,759,328	2,165,989	47.8
令和4年度	1,429,542	355,174	117,000	27.1	92,620,455	18,963,195	4,512,306	21.5

○過去5年間の不納欠損状況

(単位：円)

年 度	区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	計
平成30年度		1,700,561	382,900	154,900	2,238,361
令和元年度		1,830,165	870,467	146,995	2,847,627
令和2年度		2,574,466	2,336,808	228,300	5,139,574
令和3年度		1,123,243	912,000	143,646	2,178,889
令和4年度		500,143	3,916,200	117,000	4,533,343

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

令和4年度本会計における決算額は、歳入総額 2,131,945,933 円（前年度 2,199,601,188 円）、歳出総額 1,837,990,093 円（同 1,858,751,848 円）で、歳入歳出差引額は、293,955,840 円（同 340,849,340 円）となり、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 67,655,255 円（△3.1%）減となっている。この主な要因は、県支出金が 37,845,280 円（△2.9%）減、国民健康保険税が 23,569,053 円（△6.0%）減、繰越金が 3,317,011 円（△1.0%）減などすべての科目において減額となっていることが要因となっていることが挙げられる。

一方、歳出決算額も対前年度比 20,761,755 円（△1.1%）減となっている。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 31,030,335 円（6.1%）増となったものの、保険給付費が 48,231,349 円（△3.8%）減、諸支出金が 2,791,774 円（△17.4%）減などほとんどの科目で減額となっていることが挙げられる。その結果、歳入歳出差引額は、前年度比 46,893,500 円（△13.8%）の減額となった。

次に、本年度の受診状況を見ると、受診件数は 71,241 件で対前年比△0.8%となっており、一人当たりの費用額では 383,855 円で対前年比 0.9%増加している。受診件数の減少は、世帯数及び被保険者数が減少していることが要因と考えられる。

主財源である国民健康保険税の収納率は、現年課税分で 90.2%（前年度 91.4%）と前年度と比較して 1.2 ポイント低く、また、滞納繰越分で 21.0%（前年度 24.5%）と前年度と比較して 3.5 ポイント低くなっている。また、不納欠損額は滞納繰越分のみの 3,448,294 円となっている。滞納繰越分の収納率については、なかなか直ぐによい状況にはなりにくいと思われるが、現年課税分に関しては新規の滞納者を作らせないということが、未収金を減らしていくことにつながると考えられる。現状行っている督促状のほかにも、ある程度の期数分が未収になったらお知らせして接触を図るなど、工夫の余地はあると考える。少ない人員で業務を行っていることは承知しているが、できるだけマニュアル化して目標値を定めるなど、現年課税分の収納率向上のために、担当課において検討をしてもらいたい。

別表

○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	369,911,161	17.4	393,480,214	17.9	△ 23,569,053	△ 6.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	550,935	0.0	606,750	0.0	△ 55,815	△ 9.2
国庫支出金	0	0.0	31,000	0.0	△ 31,000	△ 100.0
県支出金	1,288,758,455	60.4	1,326,603,735	60.3	△ 37,845,280	△ 2.9
財産収入	139,786	0.0	143,147	0.0	△ 3,361	△ 2.3
繰入金	124,892,891	5.9	125,269,916	5.7	△ 377,025	△ 0.3
繰越金	340,849,340	16.0	344,166,351	15.6	△ 3,317,011	△ 1.0
諸収入	6,843,365	0.3	9,300,075	0.4	△ 2,456,710	△ 26.4
歳入合計	2,131,945,933	100.0	2,199,601,188	99.9	△ 67,655,255	△ 3.1

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	30,132,565	1.6	30,777,894	1.7	△ 645,329	△ 2.1
保険給付費	1,237,638,968	67.3	1,285,870,317	69.2	△ 48,231,349	△ 3.8
国民健康保険事業費 納付金	537,222,786	29.2	506,192,451	27.2	31,030,335	6.1
共同事業拠出金	217	0.0	434	0.0	△ 217	△ 50.0
保健事業費	19,628,858	1.1	19,748,918	1.1	△ 120,060	△ 0.6
基金積立金	139,786	0.0	143,147	0.0	△ 3,361	△ 2.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	13,226,913	0.7	16,018,687	0.9	△ 2,791,774	△ 17.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,837,990,093	99.9	1,858,751,848	100.1	△ 20,761,755	△ 1.1

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

○過去5年間の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成30年度	2,137,373,009	△ 15.6	1,813,809,565	△ 18.2	323,563,444	2.5
令和元年度	2,057,466,937	△ 3.7	1,754,899,464	△ 3.2	302,567,473	△ 6.5
令和2年度	2,034,860,972	△ 1.1	1,690,694,621	△ 3.7	344,166,351	13.7
令和3年度	2,199,601,188	8.1	1,858,751,848	9.9	340,849,340	△ 1.0
令和4年度	2,131,945,933	△ 3.1	1,837,990,093	△ 1.1	293,955,840	△ 13.8

○過去5年間の国保税収入状況  
(現年課税分)

(単位:円・%)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	442,663,800	396,237,522	89.6	592,200	45,834,078
令和元年度	412,478,800	374,170,881	91.1	1,879,223	36,428,696
令和2年度	394,698,800	357,480,490	90.6	0	37,218,310
令和3年度	385,984,700	352,968,578	91.4	0	33,016,122
令和4年度	374,194,300	337,669,328	90.2	0	36,524,972

(滞納繰越分)

(単位:円・%)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	207,209,128	37,022,094	18.7	9,203,470	160,983,564
令和元年度	206,145,242	38,756,845	19.8	10,745,544	156,642,853
令和2年度	192,277,849	36,756,970	20.9	16,253,974	139,266,905
令和3年度	174,568,515	40,511,636	24.5	9,229,070	124,827,809
令和4年度	157,256,931	32,241,833	21.0	3,448,294	121,566,804

○過去5年間の受診状況比較表 (12カ月換算による)

(単位:件・円・%)

区 分 年 度	受 診 件 数	前 年 比	一 人 当 た り 金 額	前 年 比
平成30年度	75,064	△ 5.6	337,664	△ 1.6
令和元年度	73,906	△ 1.5	335,865	△ 0.5
令和2年度	67,747	△ 8.3	338,433	0.8
令和3年度	71,797	6.0	380,363	12.4
令和4年度	71,241	△ 0.8	383,855	0.9

## (2) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度本会計における決算額は、歳入総額 259,223,902 円（前年度 236,633,274 円）、歳出総額 251,719,002 円（同 230,561,674 円）で、歳入歳出差引額は 7,504,900 円（同 6,071,600 円）となっており、この全額が翌年度に繰り越されている。

歳入決算額は対前年度比 22,590,628 円（9.5%）の増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、保険料 14,697,200 円（8.5%）増、繰入金 5,539,430 円（10.9%）増、諸収入 1,394,781 円（246.6%）増など、全科目増加となっている。

一方、歳出決算額は対前年度比 21,157,328 円（9.2%）増となっている。主な項目を前年度と比較して見ると、広域連合納付金 19,004,969 円（8.6%）増、総務費 910,475 円（29.4%）増、保健事業費 810,579 円（11.4%）増など、予備費以外の全科目において増加となっている。

本会計は、平成20年度から開始された後期高齢者医療制度であり、運営主体は県単位に設置された広域連合が行い、保険料徴収や保健事業などは町が行っている。高齢化に伴う被保険者数の増加により、歳入決算額、歳出決算額も年々増加している。

（被保険者数：令和4年度 2,467人 対前年度 158人増）

現年分収納率は 99.3%（前年度 99.6%）となっており前年度と比べて下がっており、滞納繰越分の収納率は 16.7%（前年度 26.3%）であり、過去5年分を比較すると収入額も含め最も低くなっている。不納欠損額も 247,300 円で過去5年分を比較すると最高額になった。保険料の徴収は各市町村が主体となって行うことになっており、昨年度までの徴収方法では未収金が増えると思われる、今後は滞納処分も見据えた目標を設定するなど、保険の公平性を保つためにも今一度徴収の方法を見直すことが必須であると考えている。

また、保健事業として「すこやか健診」及び「さわやか口腔健診」を行っている。受診件数は令和3年度より増加しているが、被保険者も年々増加しており、長期的に見た診療費の軽減を図るため、受診の勧奨や啓発の方法など、全体としての受診率の向上を目指した施策を検討されたい。

## 別 表

### ○款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	188,603,300	72.8	173,906,100	73.5	14,697,200	8.5
使用料及び手数料	27,000	0.0	17,000	0.0	10,000	58.8
広域連合支出金	6,288,934	2.4	5,786,017	2.4	502,917	8.7
繰 入 金	56,272,766	21.7	50,733,336	21.4	5,539,430	10.9
諸 収 入	1,960,302	0.8	565,521	0.2	1,394,781	246.6
繰 越 金	6,071,600	2.3	5,625,300	2.4	446,300	7.9
歳 入 合 計	259,223,902	100.0	236,633,274	99.9	22,590,628	9.5

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある。

### ○款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度 区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	4,008,369	1.6	3,097,894	1.3	910,475	29.4
広域連合納付金	238,771,975	94.9	219,767,006	95.3	19,004,969	8.6
保 健 事 業 費	7,947,119	3.2	7,136,540	3.1	810,579	11.4
諸 支 出 金	991,539	0.4	560,234	0.2	431,305	77.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	251,719,002	100.1	230,561,674	99.9	21,157,328	9.2

※各構成比は、端数処理の都合上合計が100.0にならない場合がある

### ○保険料収入状況

(現年度分)

(単位：円・%)

年度 区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	142,533,900	141,545,600	99.3	0	988,300
令和元年度	142,915,600	142,248,700	99.5	0	666,900
令和2年度	166,412,700	165,309,900	99.3	0	1,102,800
令和3年度	174,300,000	173,518,800	99.6	0	781,200
令和4年度	189,655,200	188,315,100	99.3	0	1,340,100

(滞納繰越分)

(単位：円・%)

年度 区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	2,971,700	1,587,700	54.1	36,300	1,347,700
令和元年度	2,384,000	1,977,000	83.0	3,500	403,500
令和2年度	1,134,200	515,600	53.1	164,100	454,500
令和3年度	1,625,600	387,300	26.3	153,700	1,084,600
令和4年度	1,969,100	288,200	16.7	247,300	1,433,600



#### 4 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、一般会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計は増加しており、国民健康保険特別会計は減少している。

##### ○実質収支の状況

(単位：円)

会 計	区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額 (前年度)
一 般 会 計		638,761,192	4,040,000	634,721,192	564,381,992
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	293,955,840	0	293,955,840	340,849,340
	後期高齢者医療特別会計	7,504,900	0	7,504,900	6,071,600
	下水道事業特別会計	83,217,149	870,000	82,347,149	31,505,861
	小 計	384,677,889	870,000	383,807,889	378,426,801
合 計		1,023,439,081	4,910,000	1,018,529,081	942,808,793

国民健康保険特別会計 293,955,840円のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入はありません

#### 5 財産に関する調書

財産に関しては、本年度中の変動等を会計帳簿、証書類及び一般会計・特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理ならびに運用が図られている。

一般会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

##### ○ 公有財産

##### ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 888.40 m<sup>2</sup>減少して 303,159.10 m<sup>2</sup>となっている。建物の当年度末現在高は 177.56 m<sup>2</sup>減少して 64,984.54 m<sup>2</sup>となっている。建物の主な減少の要因は、北方小学校舎解体によるものとなっている。

##### イ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は前年度と変わらず 5,797 千円となっている。

##### ウ 出資による権利

出資金、出損金等の当年度末現在高は前年度と変わらず 10,107 千円となっている。

- 物品

物品の当年度末現在高は 14 品増加 16 品減少して 184 品となっている。

特別会計の関係財産の種別変動等の状況は次のとおりである。

- ① 国民健康保険特別会計

- 物品

物品の当年度末現在高は前年同様 3 品となっている。

- ② 後期高齢者医療特別会計

該当なし

- ③ 下水道事業特別会計

- 公有財産

- ア 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、前年度同様 27,667.54 m<sup>2</sup>となっており、建物の当年度末現在高も前年度同様 2,494.86 m<sup>2</sup>となっている。

- 物品

物品の当年度末現在高は、前年同様 3 品となっている。

## 6 基金の運用状況

各会計の基金の積立（運用）状況は、次のとおりである。

○基金の積立（運用）状況 (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,678,077,389	902,164,245	3,580,241,634
学校基金	47,380,212	37,887	47,418,099
退職手当基金	5,211,822	4,169	5,215,991
減債基金	130,743,679	104,548	130,848,227
福祉振興基金	362,918,979	290,205	363,209,184
公共用地取得基金	699,670,424	3,559,485	703,229,909
ふるさと基金	39,854,777	30,495,869	70,350,646
森林環境基金	360,660	△ 360,660	0
国民健康保険基金	203,286,416	139,786	203,426,202
合計	4,167,504,358	936,435,534	5,103,939,892

令和4年度における各基金の運用については、基金総額 5,103,939,892 円（前年度 4,167,504,358 円）となっている。前年度と比較して見ると、主なものとして財政調整基金 902,164,245 円、ふるさと基金 30,495,869 円、公共用地取得基金 3,559,485 円、の増となっている。

その他の各基金については、運用収益として主に預金利子の積立による増がある。

## 7 むすび

当意見書は、一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を一本化し、マクロ的な見地から決算規模及び決算収支として各会計のトータル化を図り、純計決算表を加えて決算の実質収支に言及している。各会計については、一般会計と各特別会計まで順次まとめ、その会計別に意見を付している。

- (1) 予算規模については、町広報紙「令和4年度わかりやすい予算説明書」を年度当初に町民に配布して10,064,404千円（注1：上水道事業会計を含む 注2：説明書内では1,006,441万円と表記）の予算額が周知されている。その後、補正予算等2,555,743千円を増額して12,620,147千円となり、その予算内で概ね順調に予算執行が行われていると認められた。
- (2) 各会計の実質収支は、一般会計、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療、下水道事業ともに黒字であるが、純計決算による実質収支を見ると特別会計では国民健康保険特別会計は黒字だが、その他は赤字である。従前より一般会計の繰出金により補填されているものの、その財政負担になっていることは否めない。
- (3) 各会計とも実質収支を算定基礎としているので、財政の健全化に関する法律等からみても良好な意見を付することができるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が5年間で77.9%～88.9%と基準の75%を上回っているが現状では問題はないと考える。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の対策費用の収入が国等からあったため、一時的に良くなっていたが、令和4年度は通常の数値に戻りつつあると考えられる。

歳入の基幹である町税は、令和3年度と比べると3.4%増加している。この要因は、ひとつは個人住民税の徴収方法において普通徴収から特別徴収へ切り替えを積極的に推進してきたことがあげられる。また、固定資産税においては、滞納処分として土地の公売を進めたことなどがあげられる。

ここまで町の財政をみてきたところ、県内の他市町と比べても特段問題はなく、平均的な財政状況であると思われる。令和4年度までに町の大きな事業である、学園構想事業と南東部開発事業が終わったが、今後は老朽化した設備等の更新や補修などに費用がかかると思われ、慎重な財政運営が求められる。また、現状町の人口は微増しているが、外国人の増加分とほぼ同じ値であり、日本人の人口

は横ばいであるとも考えられ、人口対策も視野に入れる必要がある状況とも思われる。

北方町自体はこれまでのまちづくりの成果として「住みやすい町」というイメージが浸透されてきている。そういう環境下において、「住む」人はもちろんであるが、「働く（起業する）」人の増加も期待できると思われる。そこで、個人が起業しやすい環境を町で整備することにより、税収及び人口の増加にもつながっていくのではないかと考える次第である。具体的には、個人レベルでの起業や会社設立を支援する補助制度の創設、生涯学習センターなどの施設を法人に積極的に貸し出すことなどは、大きな費用をかけずに出来るのではないかと考えられる。ライフスタンスが多様化しつつある中、例えば子育てをしながらの生活拠点近くでの起業支援施策は、ライフワークバランスを意識した施策であり、町の新しいアピールになると思われる。廃止した定住奨励金制度の代替策となりえる可能性もあり、他の自治体の例を参考に一度検討を願う次第である。